

ロケーションマップ

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）

旧版地形図



航空写真



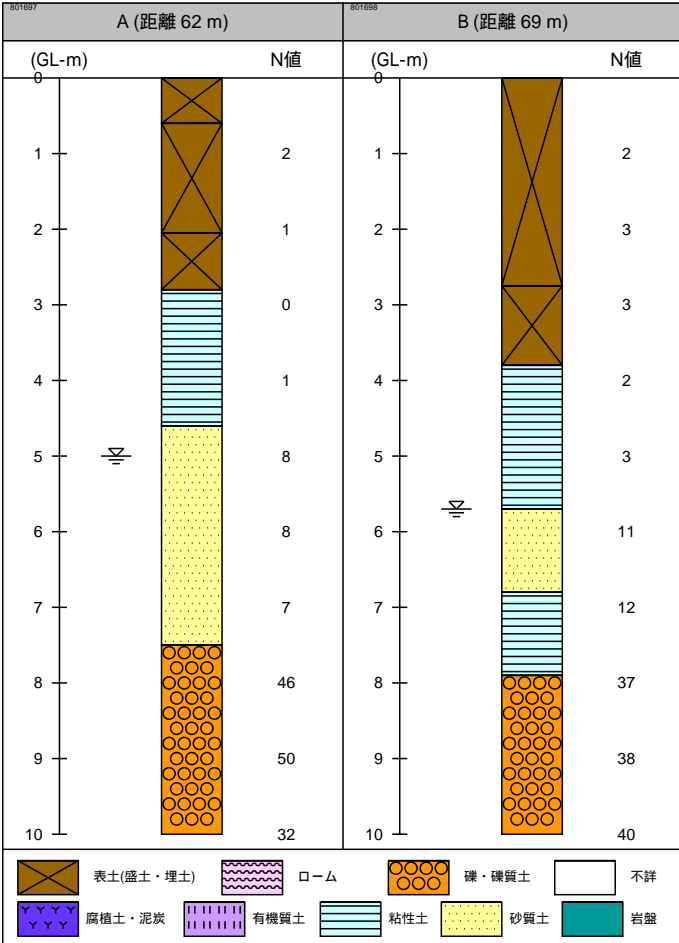
位置図



土地条件・治水地形分類図



周辺ボーリング



地形・地質の概要

土地条件区分 1	人工地形/盛土地・埋土地		
産総研地質区分 2	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類		
土地利用区分 3	道路用地(1994年)		
治水地形分類区分 4	-		
表層地盤-微地形区分 5	ローム台地		
標高 6	25.8 m		
傾斜角 7	1°未満	傾斜方位 7	平坦

出典： 1 国土地理院-数値地図25000（土地条件）H25発行版
 2 産業技術総合研究所-1/20万シェムレス地質図
 3 国土地理院-数値地図5000（土地利用）
 4 国土地理院-1/25,000治水地形分類図
 5 防災科学技術研究所-J-SHIS 地震ハザードステーション
 6 国土地理院-地理院標高API（5m、10mメッシュ標高）
 7 国土地理院-基盤地図情報（10mメッシュ標高）

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000（土地条件）、数値地図5000（土地利用）及び基盤地図情報を使用した。（承認番号 平28情使、第373-3号）

memo

半径250m以内、同一地形区分（土地条件図・治水地形分類図を基に山地・斜面、台地、低地に区分）のボーリングデータ（最大2本、深度10mまで）を表示しています。
 土地条件図・治水地形分類図がないエリアは、半径250m以内のボーリングデータを表示しています。
 ボーリングデータの詳細はG-Spaceサイトでご確認下さい。

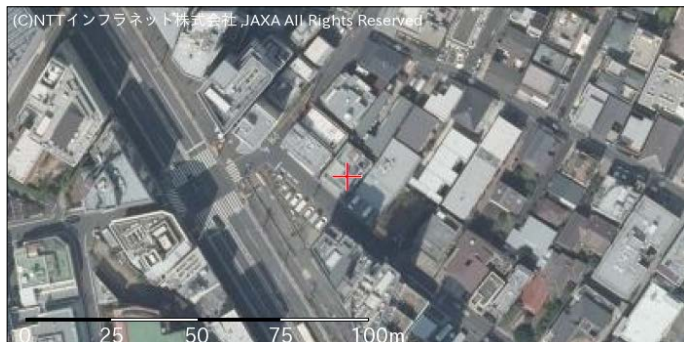
本レポートの改変・加工を禁じます。
 本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

災害リスク簡易評価レポート (土地条件・治水地形分類図版)

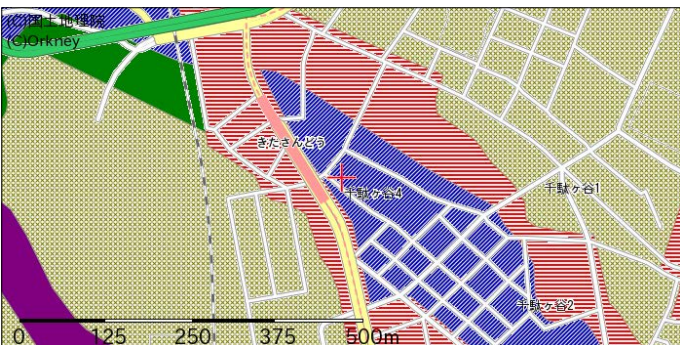
2021年2月24日

調査対象地(住所): 東京都渋谷区

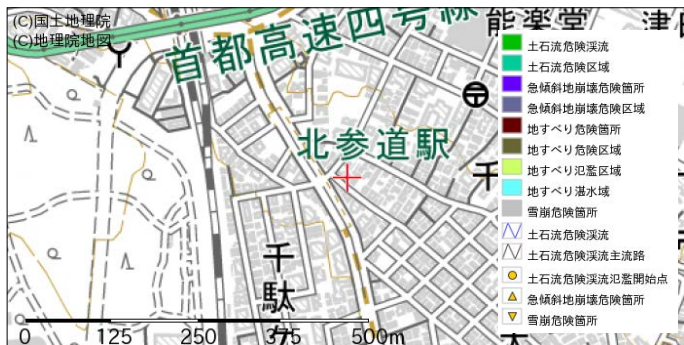
(北緯: 35度 40分 41.92秒 東経: 139度 42分 21.87秒)



土地条件・治水地形分類図



土砂災害危険箇所マップ (データ作成: 平成22年度)



地形地質の概要

土地条件区分 1	人工地形/盛土地・埋立地	治水地形分類区分 4	-
産総研地質区分 2	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類	表層地盤-微地形区分 5	ローム台地
		標高 6	25.8 m
土地利用区分 3	道路用地(1994年)	傾斜角 7	1°未満
		傾斜方位 7	平坦

出典: 1 国土地理院-数値地図25000(土地条件)H25発行版 2 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図 3 国土地理院-数値地図5000(土地利用) 4 国土地理院-1/25,000治水地形分類図
 5 防災科学技術研究所-J-SHIS 地震ハザードステーション 6 国土地理院-地理院標高API(5m, 10mメッシュ標高) 7 国土地理院-基盤地図情報(10mメッシュ標高)
 この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基盤地図情報を使用した。(承認番号 平28情使、第373-4号)

災害リスク簡易評価(「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法」(国土地理院)に準じ、土地条件図を基に作成しています。)

浸水の可能性	高い	判定区分(洪水時に浸水・可能性高い・可能性あり・可能性低い・浸水しない・評価範囲外)
地震による揺れやすさ	大	判定区分(大・やや大・中・小・評価範囲外)
液状化の可能性	非常に大きい	判定区分(非常に大きい・大きい・小さい・なし・評価範囲外)

本レポート利用上の注意

評価の基となっている土地条件図または治水地形分類図は、国土地理院25,000分の1地形図をベースに作成されており、位置精度として最大30m程度までの誤差が許容されています。また、表層地盤-微地形区分は、250mメッシュごとに区分されています。したがって、クリックされた地点の評価結果は、土地条件区分または表層地盤-微地形区分の位置ずれにより実際と異なる場合もあります。

評価の基となっている土地条件図は、昭和50年代～現在にわたってさまざまな地域で作成されたものが混在しています。したがって、作成された後の開発、あるいは被災地等で、地形、土地条件、河川構造物、周辺建物等が変化している場合もあります。

本レポートは、あくまでも地形要素から危険度を評価をしています。下水道の整備状況、樋門(堤防に取り付けられている放流用の水門等)の位置等、地形以外の要因で災害の状況が変わることも考えられます。

本レポートでは、人工地形(盛土、埋土等)の評価に当たって、元々の地形(原地形)は考慮していません。実際には同じ「盛土」であっても、谷や旧河道を埋めた盛土や、台地上の盛土等により、危険度は異なります。

住宅地盤簡易診断レポート

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）

旧版地形図



1931年

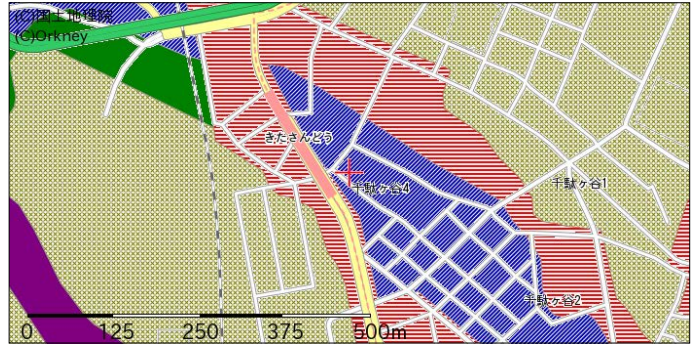
位置図



航空写真



土地条件・治水地形分類図



地形地質の概要

土地条件区分 1	人工地形/盛土地・埋立地	治水地形分類区分 4	-
産総研地質区分 2	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類	表層地盤-微地形区分 5	ローム台地
土地利用区分 3	道路用地(1994年)	標高 6	25.8 m
		傾斜角 7	1°未満
		傾斜方位 7	平坦

出典： 1 国土地理院-数値地図25000（土地条件）H25発行版 2 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図 3 国土地理院-数値地図5000（土地利用） 4 国土地理院-1/25,000治水地形分類図
5 防災科学技術研究所-J-SHIS 地震ハザードステーション 6 国土地理院-地理院標高API（5m、10mメッシュ標高） 7 国土地理院-基盤地図情報（10mメッシュ標高）
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基盤地図情報を使用した。(承認番号 平28情使、第373-5号)

住宅地盤の診断結果 普通～不良

盛土・埋土共に、締め固め状態。経過年によって地耐力は異なります。低地への盛土の場合長期的な沈下の問題が起こります。また、水部の埋土は緩く軟弱な状態になっていることが多いです。

判定基準

良	地盤の成因、分類から、住宅地盤に適していると判断される地域
やや良	地形分類上、地耐力に問題は無いと判断されるが、地盤の成因より支持地盤の連続性が懸念される
普通	台地斜面や台地上の浅い谷、低地の盛土等に分類され、地耐力にはほとんど問題はないが、下層地盤の傾き、沈下、降雨時の排水などについて懸念される
やや不良	地形分類上、一般に低地とされる区域、粘土、砂層の軟弱地盤から構成され、住宅の基礎補強工事が必要となる場合が多い
不良	地形の成因、分類から住宅地盤に不向きな地盤
対象外	一般に頻水地形、地すべり地、火山地形など宅地として利用しない土地

判定結果の取り扱いについて

- ・判定は、国土地理院発行の土地条件図、治水地形分類図を基に、独自に作成したものです。判定結果の精度については、ホームページでご確認下さい。
- ・判定に標高値は考慮していません。海拔ゼロメートル地帯、及び河川、海岸線に近接する地域では浸水被害に注意して下さい。

本レポートの改変・加工を禁じます。
本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

ボーリング簡易レポート

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）

位置図



ボーリング地点（A, B, C, D）

土地条件・治水地形分類図



地形地質の概要

土地条件区分 1	人工地形/盛土地・埋立地	治水地形分類区分 4	-
産総研地質区分 2	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類	表層地盤-微地形区分 5	ローム台地
		標高 6	25.8 m
土地利用区分 3	道路用地(1994年)	傾斜角 7	1°未満
		傾斜方位 7	平坦

出典： 1 国土地理院-数値地図25000（土地条件）H25発行版 2 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図 3 国土地理院-数値地図5000（土地利用） 4 国土地理院-1/25,000治水地形分類図
 5 防災科学技術研究所-J-SHIS 地震ハザードステーション 6 国土地理院-地理院標高API（5m、10mメッシュ標高） 7 国土地理院-基盤地図情報（10mメッシュ標高）
 この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基盤地図情報を使用した。(承認番号 平28情使、第373-6号)

周辺ボーリング

A (距離 62 m)		B (距離 69 m)		C (距離 78 m)		D (距離 92 m)	
(GL- m)	N値	(GL- m)	N値	(GL- m)	N値	(GL- m)	N値
0		0		0		0	
1	2	1	2	1	0	1	1
2	1	2	3	2	0	2	3
3	0	3	3	3	0	3	3
4	1	4	2	4	0	4	7
5	8	5	3	5	7	5	9
6	8	6	11	6	50	6	1
7	7	7	12	7	50	7	3
8	46	8	37	8	50	8	3
9	50	9	38	9	50	9	3
10	32	10	40	10	50	10	8
11	50	11	50	11	50	11	50
12	40	12	50	12	50	12	50
13	47	13	50	13		13	50
14	42	14	50	14		14	50
15	47	15	50	15		15	50
16	50	16	50	16		16	50
17	50	17		17		17	
18	50	18		18		18	
19	50	19		19		19	
20	45	20		20		20	
21		21		21		21	
22		22		22		22	
23		23		23		23	
24		24		24		24	
25		25		25		25	
26		26		26		26	
27		27		27		27	
28		28		28		28	
29		29		29		29	
30		30		30		30	



半径2km以内、同一地形区分（土地条件図・治水地形分類図を基に山地・斜面・台地、低地に区分）のボーリングデータ（最大4本、深度30mまで）を表示しています。
 土地条件図、治水地形分類図がないエリアは、半径2km以内のボーリングデータを表示しています。
 ボーリングデータの詳細はG-Spaceサイトでご確認下さい。

本レポートの改変・加工を禁じます。
 本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

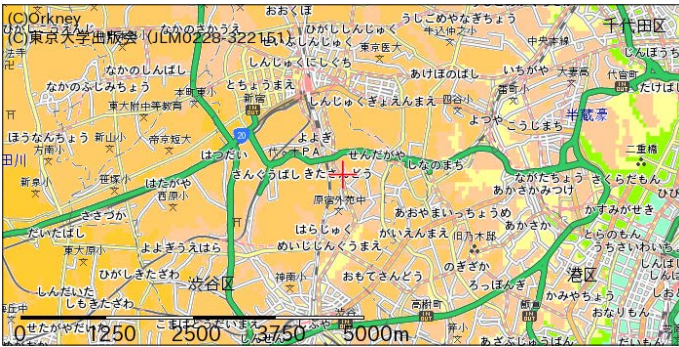
液状化指標のレポート

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

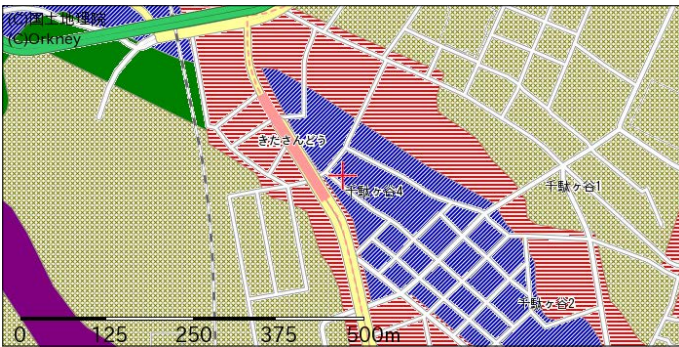
（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）

標高メッシュ + 液状化履歴



液状化履歴の凡例・位置精度については、G-Spaceサイトでご確認下さい。

土地条件・治水地形分類図

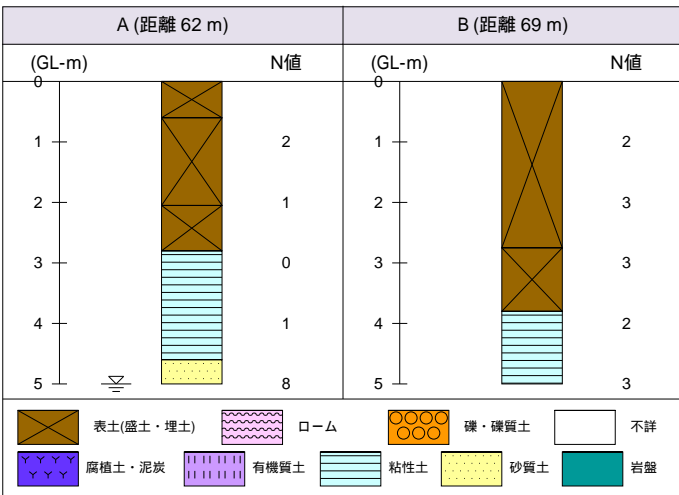


地形地質の概要

土地条件区分 1	人工地形/盛土地・埋立地		
産総研地質区分 2	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類		
土地利用区分 3	道路用地(1994年)		
治水地形分類区分 4	-		
表層地盤-微地形区分 5	ローム台地		
標高 6	25.8 m		
傾斜角 7	1°未満	傾斜方位 7	平坦

出典： 1 国土地理院-数値地図25000（土地条件）H25発行版
 2 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図 3 国土地理院-数値地図5000（土地利用）
 4 国土地理院-1/25,000治水地形分類図 5 防災科学技術研究所-J-SHIS 地震ハザードステーション
 6 国土地理院-地院標高API(5m,10mメッシュ標高) 7 国土地理院-基礎地図情報(10mメッシュ標高)
 この図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基礎地図情報を使用した。(承認番号 平28情使、第373-7号)

周辺ボーリング



半径250m以内、同一地形区分（土地条件図・治水地形分類図を基に山地・斜面、台地、低地に区分）のボーリングデータ（最大2本、深度5mまで）を表示しています。
 土地条件図、治水地形分類図がないエリアは、半径250m以内のボーリングデータを表示しています。
 ボーリングデータの詳細はG-Spaceサイトでご確認下さい。

本レポートは液状化の判定をするものではなく、G-Spaceデータベースの中から液状化判定において役立つ情報を集約したものです。簡易判定の参考として下さい。
 本レポートの変更・加工・複製・販売を禁じます。（本レポートを報告書の一部に使用する等の2次利用を禁じます）
 本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

位置図



ボーリング地点（A, B）

旧版地形図



1931年

地形区分による液状化の可能性

非常に大きい

「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法」（国土地理院）に準じ、土地条件図を基に作成しています。
 判定区分（非常に大きい・大きい・小さい・なし・評価範囲外）

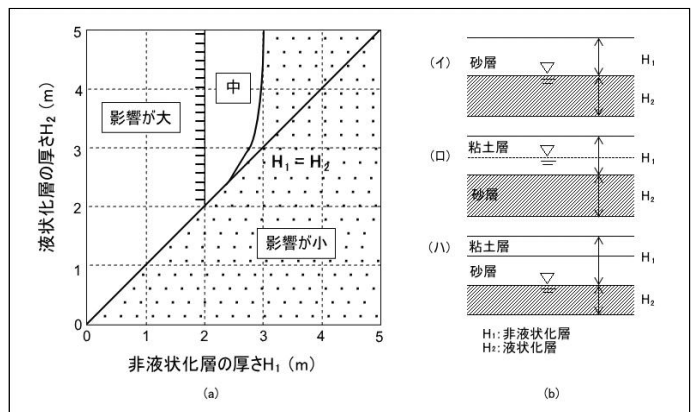
【評価基データは、最大30m程度の位置ずれを含みます】
 評価の基となっている土地条件図・治水地形分類図は、国土地理院25,000分の1地形図をベースに作成されており、位置精度として最大30m程度までの誤差が許容されています。したがって、クリックされた地点の評価結果は、土地条件区分等の位置ずれにより実際と異なる場合もあります。

【評価基データは、古い情報を含んでいます】
 評価の基となっている土地条件図・治水地形分類図は、昭和50年代～平成10年代にわたってさまざまな地域で作成されたものが混在しています。したがって、作成された後の開発、あるいは被災地等で、地形、土地条件、河川構造物、周辺建物等が変化している場合もあります。

【地形分類だけからの評価では最終判断はできません】
 本レポートは、あくまでも地形要素から危険度を評価をしています。下水道の整備状況、樋門（堤防に取り付けられている放流用の水門等）の位置等、地形以外の要因で災害の状況が変わることも考えられます。

【その他の注意点】
 本レポートでは、人工地形（盛土、埋土等）の評価に当たって、元々の地形（原地形）は考慮していません。実際には同じ「盛土」であっても、谷や旧河道を埋めた盛土や、台地上の盛土等により、危険度は異なります。

ボーリングデータ、地下水位による液状化の可能性（下図を参照して下さい）



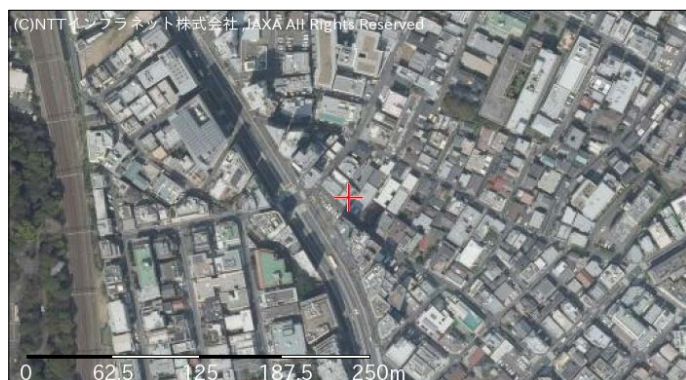
液状化の影響が地表面に及ぶ程度の判定（地表面水平加速度値 200cm/s² 相当）
 （出典：小規模建築物基礎設計指針、日本建築学会、2008年）

簡易地歴レポート

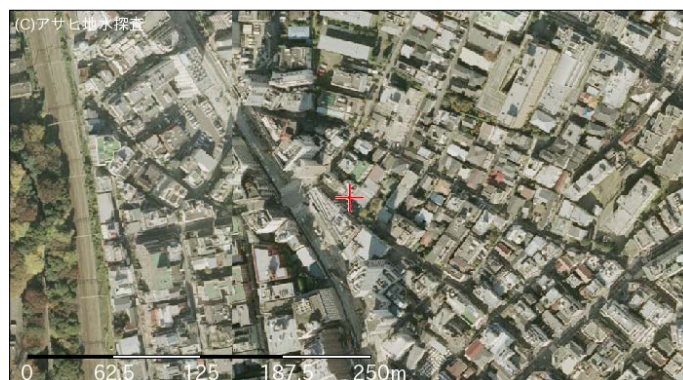
2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

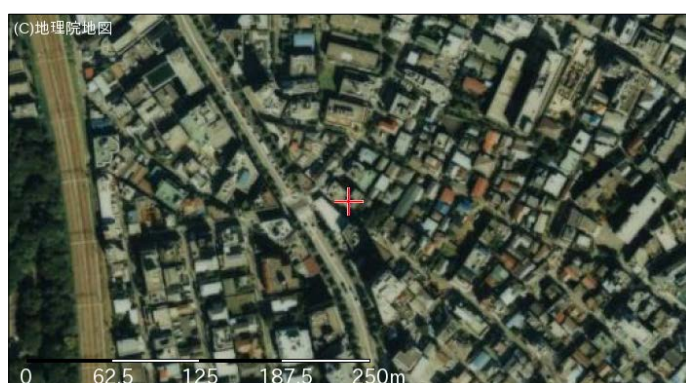
（北緯：35度40分41.92秒 東経：139度42分21.87秒）



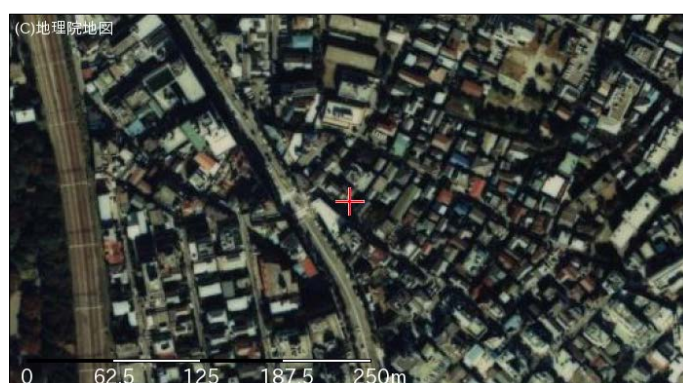
最新



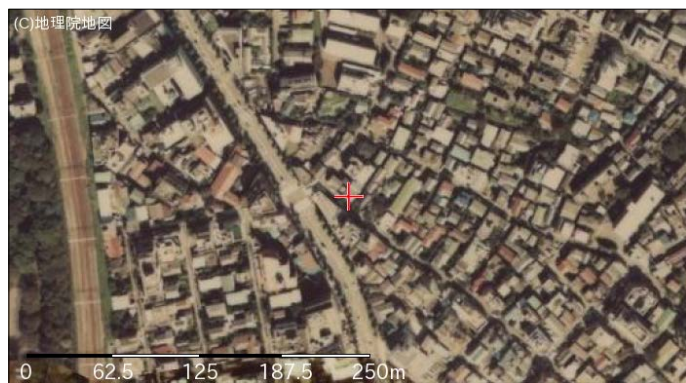
2005～2007



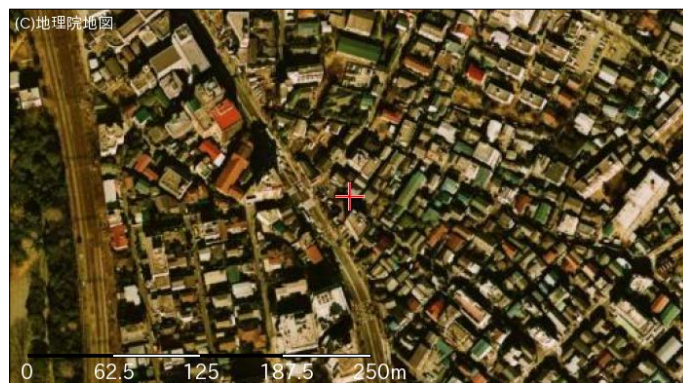
1988～1990



1984～1986



1979～1983



1974～1978



1961～1964



1945～1950

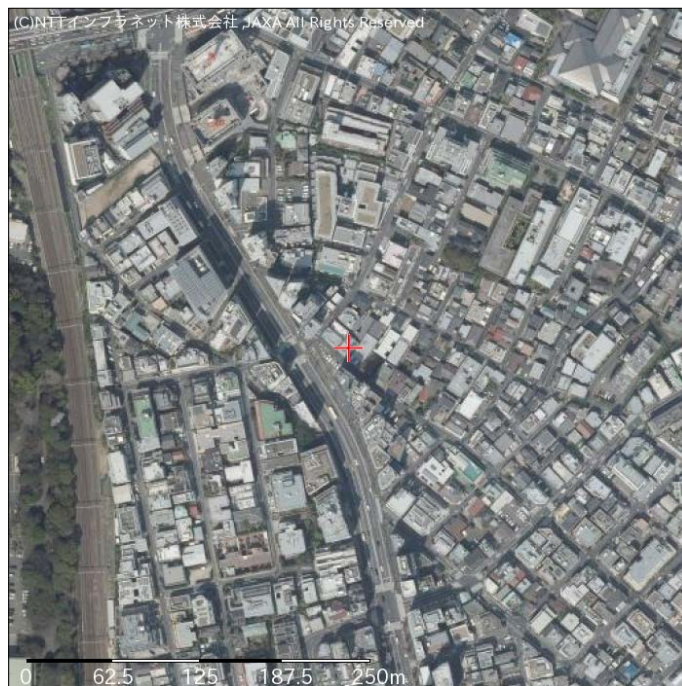
場所や年代によっては、提供されていない場合があります。
本レポートの改変・加工を禁じます。
本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

地震PML診断レポート

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）



昭和56年以前の非木造建築物の推定PML

PML(%)	危険度	予想される被害
0～10	極めて低い	設備の被害・構造体の軽微な被害
10～20	低い	設備の被害・構造体の局所的な被害
20～30	中位	中破の可能性が高い
30～60	高い	大破の可能性が高い
60～	非常に高い	倒壊の可能性が高い

昭和57年以降の非木造建築物の推定PML

PML(%)	危険度	予想される被害
0～10	極めて低い	設備の被害・構造体の軽微な被害
10～20	低い	設備の被害・構造体の局所的な被害
20～30	中位	中破の可能性が高い
30～60	高い	大破の可能性が高い
60～	非常に高い	倒壊の可能性が高い

昭和56年以前の木造建築物の推定PML

PML(%)	危険度	予想される被害
0～10	極めて低い	設備の被害・構造体の軽微な被害
10～20	低い	設備の被害・構造体の局所的な被害
20～30	中位	中破の可能性が高い
30～60	高い	大破の可能性が高い
60～	非常に高い	倒壊の可能性が高い

昭和57年以降の木造建築物の推定PML

PML(%)	危険度	予想される被害
0～10	極めて低い	設備の被害・構造体の軽微な被害
10～20	低い	設備の被害・構造体の局所的な被害
20～30	中位	中破の可能性が高い
30～60	高い	大破の可能性が高い
60～	非常に高い	倒壊の可能性が高い

PMLとは

PML (Probable Maximum Loss) とは、475年に1回起こる最大の地震 (=50年に10%を越える確率で起こる地震) により、ある建物が被る被害損額の最大値 (90%非超過確率) を再調達原価に占める割合で現したものです。
例：再調達原価が1億円、PMLが50%の場合、475年に1回起こる最大の地震により、5,000万円の損害が見込まれます。

データ提供：日本地価評価システム株式会社

- 1.当PML診断は、下記のデータを元に日本地価評価システム株式会社が独自に判定したものです。
 - ・地震動予測地図データ (<https://www.j-shis.bosai.go.jp>)
 - ・東京都地震被害想定 (1997年)
 - ・内閣府地震被害想定支援マニュアル
- 2.上記のPMLでは液状化現象に伴う建物の被害は考慮されておりません。
- 3.上記のPMLは統計上の数値をもとに簡易的に算出したものです。
個々の建物の耐震性能、局地的な地盤状況等により実際のPMLが大きく異なる場合があります。
- 4.このコンテンツを利用することにより、如何なる損害を被られたとしても弊社は一切の責任を負いません。
- 5.利用者は他人に対して損害を与えた場合、自己の責任により解決し、弊社に一切の損害を与えないものとします。

本レポートの改変・加工を禁じます。
本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

地形断面図レポート

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）

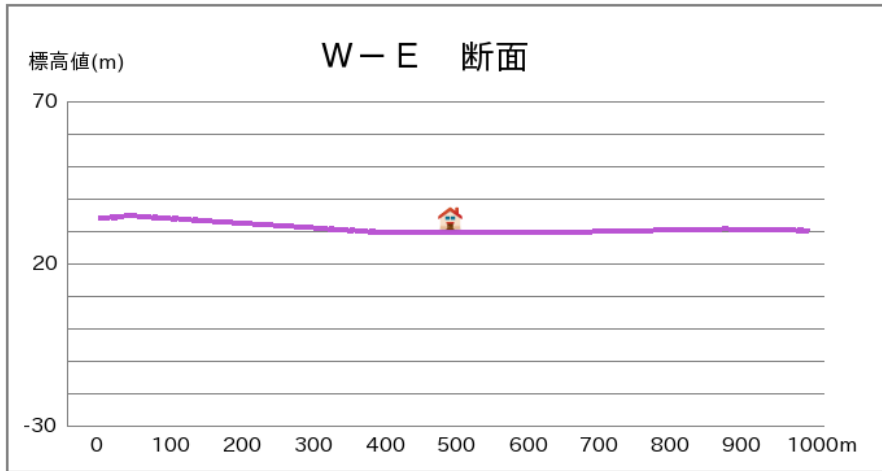
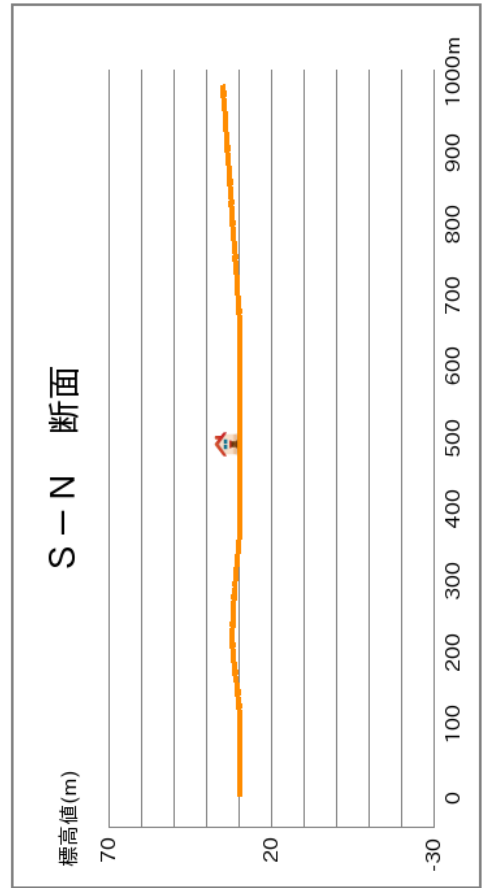
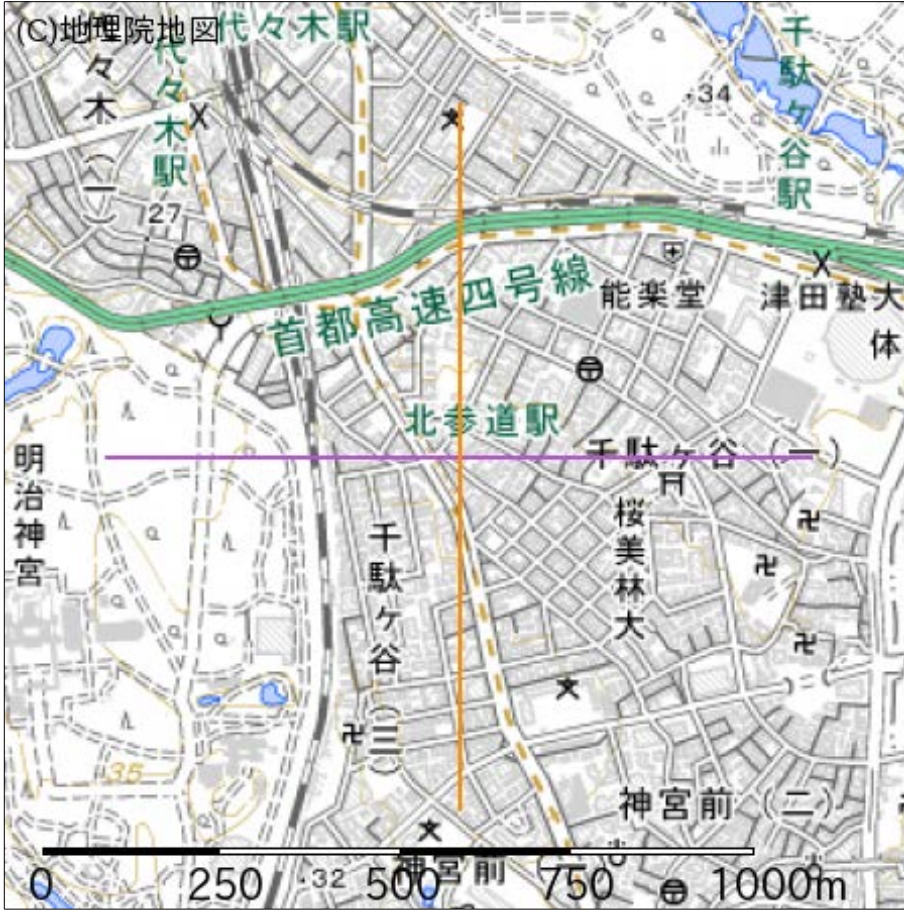
この場所の標高は、

25.8 m

出典：国土地理院 標高API 5mメッシュ標高

地形断面図

国土地理院 地理院地図 標高タイル（10mメッシュ標高）を利用して作成。



断面図の最小値・最大値は、対象地の標高値(10mメッシュ標高)の10m以下を切り捨てし、±50mの範囲となっております。

土壌汚染対策法 要措置区域等

2021年2月24日

調査対象地（住所）：東京都渋谷区

（北緯：35度 40分 41.92秒 東経：139度 42分 21.87秒）



- 凡例 -

- 要措置区域
- 形質変更時要届出区域
- 形質変更時要届出区域（自然由来特例区域）
- 形質変更時要届出区域（埋地地特例区域）
- 形質変更時要届出区域（埋地地管理区域）
- その他（法改正前等）

No.	区分	指定番号	指定日	所在地	面積	特定有害物質	解除日	距離
1301-0847	形質変更時要届出区域	指-812号/整 - 28 - 120	2017/2/24	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番9の一部	52.3㎡	鉛		352m
1301-0506	形質変更時要届出区域	指-470号/整 - 25 - 99	2014/3/4	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目15番7、16番4、無地番の各一部	211㎡	鉛	2014/7/1	641m
1301-0593	形質変更時要届出区域	指-557号/整 - 26 - 76	2014/12/4	東京都新宿区霞ヶ丘町4番42の一部	60.8㎡	鉛	2015/9/24	676m
1301-0789	形質変更時要届出区域	指-755号/整 - 28 - 63	2016/8/29	東京都新宿区霞ヶ丘町16番11、16番12、16番13、16番20の各一部	400㎡ 200㎡ 100㎡	鉛	2017/11/2	786m
1301-0806	形質変更時要届出区域	指-771号/整 - 28 - 79	2016/10/5	東京都新宿区霞ヶ丘町16番3、渋谷区神宮前二丁目2番10の各一部	534㎡ 500.71㎡（東京都）、534㎡（環境省）	鉛	2017/11/24	849m

弊社確認時の情報です。

半径1km内、距離の近い順に最大5件を表示しています。

位置が特定できた情報のみ記載しています。（指定中の区域でも、位置が特定できない場合は掲載していませんので、ご注意ください）

また、図面が入手できない場合は地番の代表点に打点しているため、実際の指定区域とずれがある場合もあります。

本レポートの改変・加工を禁じます。

本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

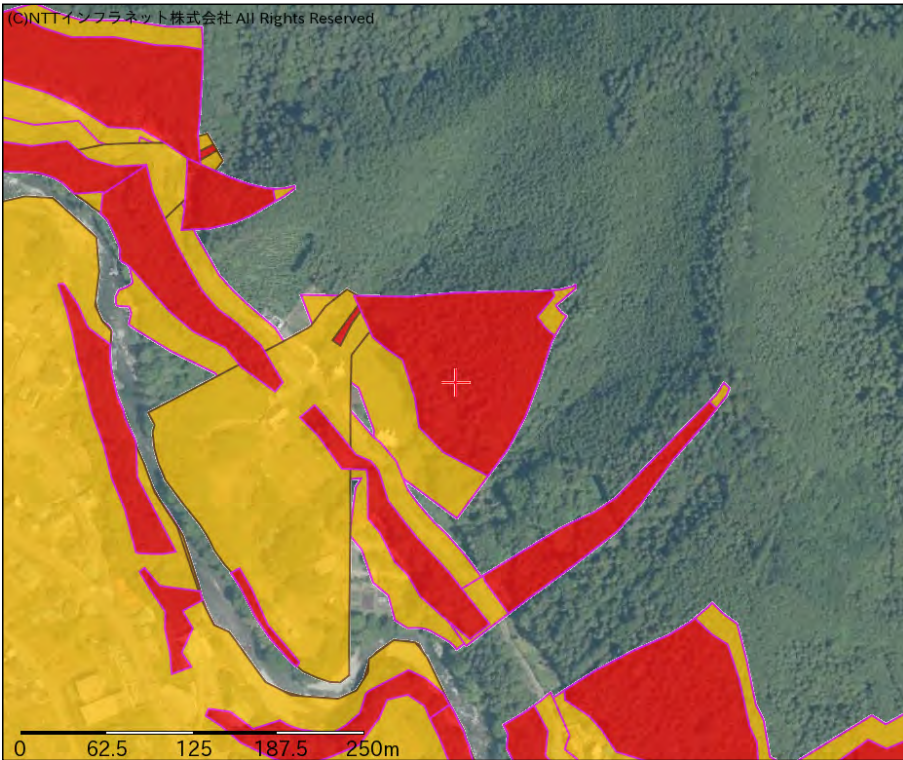
土砂災害警戒区域レポート

2021年2月18日

調査対象地(住所)：東京都あきる野市

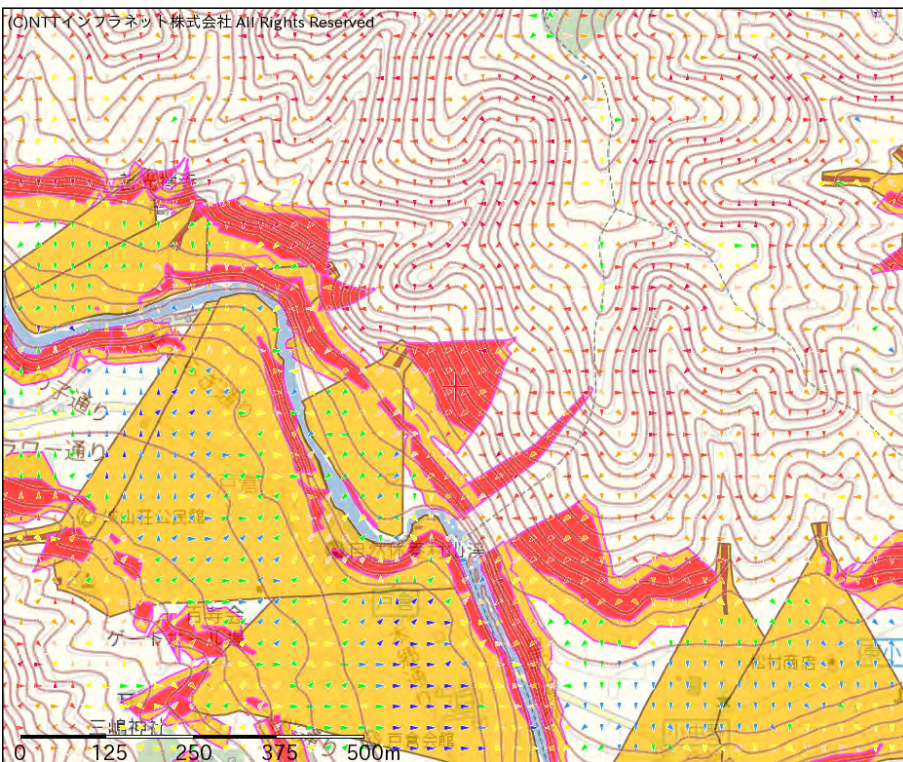
(北緯：35度 43分 50.76秒 東経：139度 12分 21.99秒)

急傾斜地の斜面崩壊等が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずる恐れがあると認められる土地です(土砂災害防止法)



地形地質の概要

傾斜角	30°以上40°未満
傾斜方位	SW
標高	243.2 m
土地条件区分	
S38年～H7年整備版	エリア外
H8年～H25年整備版	エリア外
H22年～H24年整備版	エリア外
治水地形分類区分	エリア外
用途地域区分	エリア外
土地利用区分	
1994年	山林・荒地等
1989年	山林・荒地等
1984年	山林・荒地等
1979年	山林・荒地等
1974年	山林・荒地等
表層地盤-微地形区分	砂礫質台地



土砂災害警戒区域凡例

- 急傾斜地の崩壊(土砂災害警戒区域/イエローゾーン)
- 急傾斜地の崩壊(土砂災害特別警戒区域/レッドゾーン)
- 土石流(土砂災害警戒区域/イエローゾーン)
- 土石流(土砂災害特別警戒区域/レッドゾーン)
- 地滑り(土砂災害警戒区域/イエローゾーン)
- 地滑り(土砂災害特別警戒区域/レッドゾーン)

イエローゾーン・・・土砂災害のおそれがある区域
レッドゾーン・・・建築物の損害が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがある区域

傾斜角・傾斜方位区分図凡例

- 傾斜角(1°未満)
- 傾斜角(1°以上3°未満)
- 傾斜角(3°以上6°未満)
- 傾斜角(6°以上10°未満)
- 傾斜角(10°以上15°未満)
- 傾斜角(15°以上20°未満)
- 傾斜角(20°以上30°未満)
- 傾斜角(30°以上40°未満)
- 傾斜角(40°以上)

出典
国土数値情報-土砂災害警戒区域(国土交通省)データの基準年月日：令和元年8月1日
GEOSPACE 電子地図-(c)NTTインフラネット株式会社 All Rights Reserved
傾斜角・傾斜方位区分図、標高コンター：この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基礎地図情報を使用した。(承認番号平28情使、第373-48号)

土砂災害警戒区域データについての注意
・本データは都道府県で整備途中段階の資料を基に作成しています。また、土砂災害警戒区域は都道府県で現在も調査を進めているところですので、全ての土砂災害警戒区域についてデータが整備されているわけではありません。
・データ作成の原典資料の整備時点は各県等ごとに異なっております。
・土砂災害警戒区域はハード整備等で順次見直しを行っており、本データの区域についても見直しを行っている場合があります。
・本データは縮尺1/25,000程度の精度のものであり、誤差を含んでいますので精緻な作業には使用しないでください。制限行為等の発生する指定地範囲等、詳細な情報については、各都道府県にお問い合わせください。
・土砂災害警戒区域は、土砂災害の危険性がある地域について、定められた条件に適合するか調査した結果から指定されたものであり、実際の土砂災害の発生や被害の範囲を示すものではありません。土砂災害警戒区域以外の範囲でも土砂災害が発生する可能性があります。
・本データの利用により生じた利用者の損失・損害については、弊社は一切の責任を負いません。

京都府の土砂災害警戒区域データについて
・京都府のデータについては提供していません。
兵庫県の土砂災害警戒区域データに関する注意
次のような条件に同意の上で利用すること。
・本データを宅地建物取引法第35条の重要事項の説明等の根拠としないでください。

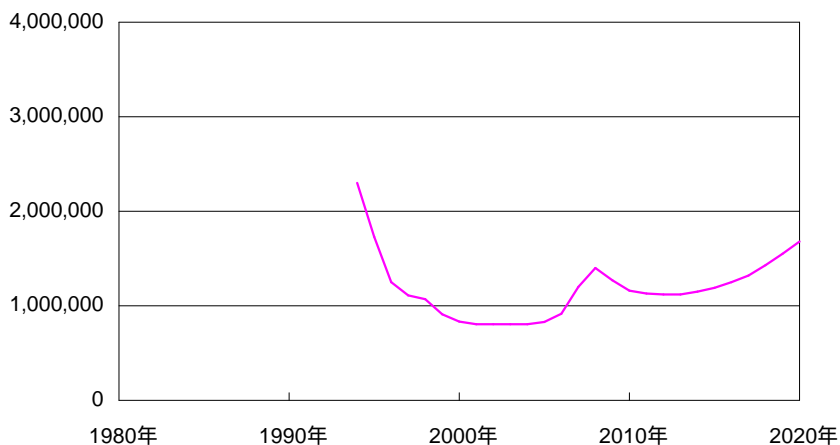
本レポートの改変・加工を禁じます。
本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、弊社は一切責任を負いません。

地価情報レポート（地価公示）

2021年2月22日

標準地（基準地）コード	渋谷5-019	地価公示価格（円/m ² ）		
住居表示	東京都 渋谷区千駄ヶ谷3 - 26 - 5	R2	1,680,000	+ 8.4
地積	321m ²	R1	1,550,000	+ 8.4
利用の状況	住宅、店舗、事務所、共同住宅	H30	1,430,000	+ 8.3
		H29	1,320,000	+ 5.6
建物構造	鉄筋コンクリート地上4階地下1階	H28	1,250,000	+ 5.0
		H27	1,190,000	+ 3.5
形状等(間口：奥行き)	_(1.0:1.5)	H26	1,150,000	+ 2.7
周辺の土地の利用の現況	中低層の店舗、事務所が混在する近隣商業地域	H25	1,120,000	0.0
		H24	1,120,000	0.9
接道状況	北西9.1m 区道	H23	1,130,000	2.6
供給施設	水道、ガス、下水道	H22	1,160,000	8.7
最寄り駅(距離)	北参道(200m)	H21	1,270,000	9.3
用途地域(建ぺい率、容積率)	近商(80%、300%)	H20	1,400,000	+ 16.7
法規制	準防	H19	1,200,000	+ 31.0
		H18	916,000	+ 10.5
		H17	829,000	+ 3.0
		H16	805,000	0.0
		H15	805,000	0.0
		H14	805,000	0.0
		H13	805,000	3.4
		H12	833,000	8.5
		H11	910,000	15.0
		H10	1,070,000	3.6
		H9	1,110,000	11.2
		H8	1,250,000	27.7
		H7	1,730,000	24.8
		H6	2,300,000	0.0

地価の推移



位置図



出典：国土数値情報（地価公示・都道府県地価）

本レポートの改変・加工・複製・販売を禁じます。

本レポートをご利用になったことにより生じるいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

レポート 凡例

土地条件図

斜面/斜面 (山地)	低地の微高地/扇状地	頻水地形/天井川の部分
変形地/壁岩	低地の微高地/緩扇状地	頻水地形/高水敷
変形地/禿しゃ地・露岩	低地の微高地/自然堤防	頻水地形/低水敷・浜
変形地/地すべり (崩壊部)	低地の微高地/砂丘	頻水地形/湿地・水草地
変形地/地すべり (堆積部)	低地の微高地/砂 (礫) 堆・州	頻水地形/落堀
変形地/地すべり地	低地の微高地/天井川沿微高地	頻水地形/潮汐平地
台地・段丘/高位面	低地の微高地/旧天井川の微高地	頻水地形/低水敷・浜・潮汐平地
台地・段丘/上位面	低地の微高地/台地・段丘状の地形	頻水地形/高水敷・低水敷・浜
台地・段丘/中位面	低地の微高地/自然堤防・砂州・砂堆	水部/水部
台地・段丘/下位面	低地の微高地/砂州・砂堆・砂丘	水部/河川・水涯線及び水面
台地・段丘/低位面	凹地・浅い谷/凹地・浅い谷	水部/旧水部
台地・段丘/台地・段丘	低地の一般面/谷底平野・氾濫平野	人工地形/平坦化地
台地・段丘/対比困難な段丘	低地の一般面/海岸平野・三角州	人工地形/農耕平坦化地
台地・段丘/洪積台地	低地の一般面/後背低地	人工地形/切土斜面
台地・段丘/岩石台地	低地の一般面/旧河道	人工地形/盛土斜面
台地・段丘/溶岩台地	低地の一般面/湖岸平野・三角州	人工地形/高い盛土地
台地・段丘/更新世段丘	火山地形/火砕丘	人工地形/盛土地
山麓堆積地形/麓肩面	火山地形/溶岩円頂丘	人工地形/埋土地
山麓堆積地形/崖錘	火山地形/火口	人工地形/干拓地
山麓堆積地形/土砂流堆	火山地形/溶岩流地形	人工地形/凹陷地
山麓堆積地形/土砂流段丘		人工地形/改変工事中
山麓堆積地形/山麓堆積地形		人工地形/埋立地
山麓堆積地形/崖錘・麓肩面・土砂流堆		人工地形/盛土地・埋立地

治水地形分類図

山地・丘陵地
台地
自然堤防
旧川微高地
扇状地
天井川の部分・海浜堆積物
砂丘
旧河道・旧落堀
落堀
氾濫平野・海岸平野・三角州
湿地
旧湿地
干拓地
高い盛土地
崖

表層地盤-微地形区分図

山地
山麓地
丘陵
火山地
火山山麓地
火山性丘陵
岩石台地
砂礫質台地
ローム台地
谷底低地
扇状地
自然堤防
後背湿地
旧河道
三角州・海岸低地
砂州・砂礫州
砂丘
砂州・砂丘間低地
干拓地
埋立地
礫・岩礁
河原
河道
湖沼

液状化履歴マップ

記号△▽□◇と色は、地震ごとに統一しています。

液状化発生地点の位置が地名で特定されている場合、記号の大きさ(大中小)で液状化の発生領域の確実度を表しています。

- 発生時の町村名や大字名などおおまかな位置しかわからなかった地点
- 集落名や町丁目などの地区名で特定できたもの
- 集落内の小字名など地点に近い情報で場所を特定できた地点
- 液状化が発生した詳細な地点
- 液状化の範囲が領域でわかったもの

標高マップ

水域
標高-4m未満
標高-4m~-3m
標高-3m~-2m
標高-2m~-1m
標高-1m~0m
標高0m~5m
標高5m~10m
標高10m~20m
標高20m~30m
標高30m~40m
標高40m~50m
標高50m~100m
標高100m~200m
標高200m~2000m
標高2000m以上